

令和6年度

葛城市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況の審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 80 号  
令和7年8月19日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 川村 優子

令和6年度 葛城市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和6年度  
葛城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査を  
終えたので、その結果について意見を付して報告します。

## 目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 決算の概要	2
2. 一般会計	7
3. 特別会計	14
4. 財産に関する調書について	19
5. 基金運用状況について	20
6. むすび	21

令和6年度 葛城市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金の運用状況の審査意見書

**第1. 審査の対象**

令和6年度 葛城市一般会計歳入歳出決算  
令和6年度 葛城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和6年度 葛城市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和6年度 葛城市学校給食特別会計歳入歳出決算  
令和6年度 葛城市霊苑事業特別会計歳入歳出決算  
令和6年度 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算  
令和6年度 葛城市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

**第2. 審査の期間**

令和7年7月23日から令和7年8月13日まで

**第3. 審査の方法**

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書等について、葛城市監査基準に準拠し、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

**第4. 審査の結果**

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合点検したところ、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 1. 決算の概要

### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。 (単位:千円)

会計別	歳入決算額(A)	(C)歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支
	歳出決算額(B)				
一般会計	18,791,705	345,640	28,579	317,061	△ 42,340
	18,446,065				
特別会計	8,181,313	43,235	0	43,235	△ 18,967
	8,138,078				
合 計	26,973,018	388,875	28,579	360,296	△ 61,307
	26,584,143				

(注)

- 1.実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
- 2.単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入 26,973,018 千円、歳出 26,584,143 千円となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

これを前年度決算額と比較すると、歳入では 113,689 千円減少し、歳出では、56,837 千円減少しており、その内訳は次表のとおりである。

### 決算額対前年度比較表

(単位:千円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
歳入	一般会計	18,791,705	18,784,607	7,098	0.0%
	特別会計	8,181,313	8,302,100	△ 120,787	△ 1.5%
	合 計	26,973,018	27,086,707	△ 113,689	△ 0.4%
歳出	一般会計	18,446,065	18,401,082	44,983	0.2%
	特別会計	8,138,078	8,239,898	△ 101,820	△ 1.2%
	合 計	26,584,143	26,640,980	△ 56,837	△ 0.2%

## (2) 予算の執行状況

歳入決算額 26,973,018 千円は、総予算額 28,288,394 千円に対し 1,315,376 千円の減収で、予算に対する収入率は 95.4%となっている。

また調定額 27,911,162 千円に対する収入率は 96.6%となっており、収入未済額は 923,154 千円となっている。なお、不納欠損額は、14,990 千円である。

歳出決算額 26,584,143 千円は、総予算額に対し 94.0%の執行率で、565,975 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 1,138,276 千円となっている。

### <歳入一覧表>

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)- (D)	予算対比 収入率 (C)/ (A)	調定対比 収入率 (C)/ (B)
一般会計	19,771,001	19,475,541	18,791,705	6,217	677,619	95.0%	96.5%
特別会計	8,517,393	8,435,621	8,181,313	8,773	245,535	96.1%	97.0%
合 計	28,288,394	27,911,162	26,973,018	14,990	923,154	95.4%	96.6%

### <歳出一覧表>

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
一般会計	19,771,001	18,446,065	565,975	758,961	93.3%
特別会計	8,517,393	8,138,078	0	379,315	95.5%
合 計	28,288,394	26,584,143	565,975	1,138,276	94.0%

(3) 繰越明許費等の状況

令和6年度から令和7年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

区分 予算額(A)	事業名	翌年度繰越額 (B)	対予算費 (B)/(A)	財源内訳		備考
				一般財源	特定財源	
総務費 2,756,149	住民税非課税世帯及び子育て世帯生活支援金事業	33,077	1.20%	0	33,077	明許費
	市内消費活性化事業	116,000	4.21%	13,468	102,532	
衛生費 1,494,710	出産・子育て応援交付金事業	715	0.05%	0	715	明許費
農林商工費 670,445	団体営土地改良事業(農村地域防災減災事業)	92,777	13.84%	0	92,777	明許費
土木費 1,519,200	国鉄・坊城線整備事業	11,000	1.64%	0	11,000	明許費
	社会資本道路改良事業	48,500	7.25%	0	48,500	明許費
	公園施設長寿命化対策支援事業	24,057	3.60%	1,228	22,829	明許費
消防費 668,861	防災対策事業	60,654	9.07%	12,974	47,680	明許費
教育費 2,444,512	小学校管理事業(新庄小学校管理棟及び屋内運動場長寿命化改修、新庄北小学校防犯対策、當麻小学校図書室他空調設備更新)	175,703	7.19%	801	174,902	明許費
	幼稚園管理事業(新庄小学校附属幼稚園及び忍海小学校附属幼稚園防犯対策)	3,492	0.14%	108	3,384	明許費
一般会計合計 19,771,001		565,975	2.86%	28,579	537,396	

(4) 繰越事業の状況

令和5年度から令和6年度へ繰越された事業の執行状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

事業名	繰越額 (A)	執行額 (B)	不用額 (A) - (B)	繰越区分
住民税均等割のみ課税世帯及び子育て世帯生活支援金事業	50,688	27,136	23,552	明許費
戸籍住民基本台帳事業	12,276	10,780	1,496	明許費
保育所等整備事業	176,305	176,305	0	明許費
新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,181	655	3,526	明許費
団体営土地改良事業（農村地域防災減災事業、農業基盤整備促進事業及び県営ため池等整備事業）	159,875	159,527	348	明許費
市道管理事業	5,000	3,602	1,398	明許費
尺土駅前周辺整備事業	80,000	80,000	0	明許費
国鉄・坊城線整備事業	0	0	0	明許費
地域連携推進事業	0	0	0	明許費
公園施設長寿命化対策支援事業	12,046	11,502	544	明許費
新町公園管理運営事業	6,213	6,213	0	明許費
小学校管理事業（磐城小学校特別支援教室等空調設備整備）	20,350	18,722	1,628	明許費
中学校管理事業（新庄中学校武道場改修及び運動場北側擁壁改修）	131,707	127,139	4,568	明許費
	658,641	621,581	37,060	

## (5) 財政状況

普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分)の決算額に基づいて、主要な財務比率をみると、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度
財政力指数(3か年平均)	0.49	0.49
経常収支比率(%)	92.2	92.3

### ① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、「1.0」を超えるほど財政に余裕があることを示すものである。

※ 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の3か年の平均値

### ② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

※ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源の額 / 経常一般財源の額 × 100

## (6) 市債の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度		令和6年度末 現在高	令和6年度末 増減額
		発行額	償還額		
一般会計	18,998,664	1,059,300	1,832,663	18,225,301	△ 773,363

次に、市債の未償還額と最近3年間の推移を比較すると次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
未償還額	一般会計	19,158,254	18,998,664	18,225,301
	特別会計	—	—	—
	合 計(A)	19,158,254	18,998,664	18,225,301
	人口1人当たり(A)/(B)	507	502	483
年度末人口(人)(B)		37,812	37,842	37,750

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出

## 2. 一般会計

本年度の一般会計の決算は、歳入総額 18,791,705 千円、歳出総額 18,446,065 千円で、歳入歳出差引額は 345,640 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 28,579 千円を差し引いた実質収支については、317,061 千円の黒字となっている。

### (1) 歳入

#### 一般会計歳入一覧表

(単位:千円)

款別	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
				金額 (C)	構成比				
市税		4,389,450	4,612,212	4,478,640	23.8%	5,809	127,763	102.0%	97.1%
地方譲与税		117,386	111,591	111,591	0.6%	0	0	95.1%	100.0%
利子割交付金		1,900	2,603	2,603	0.0%	0	0	137.0%	100.0%
配当割交付金		50,000	76,626	76,626	0.4%	0	0	153.3%	100.0%
株式等譲渡所得割 交付金		53,000	100,916	100,916	0.5%	0	0	190.4%	100.0%
法人事業税交付金		51,000	50,487	50,487	0.3%	0	0	99.0%	100.0%
地方消費税交付金		800,000	831,745	831,745	4.4%	0	0	104.0%	100.0%
環境性能割交付金		17,000	18,282	18,282	0.1%	0	0	107.5%	100.0%
地方特例交付金		228,000	245,847	245,847	1.3%	0	0	107.8%	100.0%
地方交付税		5,504,208	5,591,002	5,591,002	29.8%	0	0	101.6%	100.0%
交通安全対策特別 交付金		4,000	2,793	2,793	0.0%	0	0	69.8%	100.0%
分担金及び負担金		105,544	79,443	72,246	0.4%	408	6,789	68.5%	90.9%
使用料及び手数料		188,523	185,503	184,380	1.0%	0	1,123	97.8%	99.4%
国庫支出金		3,790,960	3,618,116	3,376,598	18.0%	0	241,518	89.1%	93.3%
県支出金		1,589,023	1,509,411	1,416,634	7.5%	0	92,777	89.2%	93.9%
財産収入		27,269	33,438	33,438	0.2%	0	0	122.6%	100.0%
寄附金		135,200	130,929	130,929	0.7%	0	0	96.8%	100.0%
繰入金		624,244	350,510	350,510	1.9%	0	0	56.1%	100.0%
繰越金		383,525	383,525	383,525	2.0%	0	0	100.0%	100.0%
諸収入		290,569	278,162	273,613	1.5%	0	4,549	94.2%	98.4%
市債		1,420,200	1,262,400	1,059,300	5.6%	0	203,100	74.6%	83.9%
合 計		19,771,001	19,475,541	18,791,705	100%	6,217	677,619	95.0%	96.5%

歳入決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
市税	4,478,640	23.8%	4,474,747	23.8%	3,893	0.1%
地方譲与税	111,591	0.6%	110,242	0.6%	1,349	1.2%
利子割交付金	2,603	0.0%	1,901	0.0%	702	36.9%
配当割交付金	76,626	0.4%	53,549	0.3%	23,077	43.1%
株式等譲渡所得割交付金	100,916	0.5%	58,789	0.3%	42,127	71.7%
法人事業税交付金	50,487	0.3%	43,374	0.2%	7,113	16.4%
地方消費税交付金	831,745	4.4%	798,497	4.3%	33,248	4.2%
環境性能割交付金	18,282	0.1%	18,191	0.1%	91	0.5%
地方特例交付金	245,847	1.3%	82,668	0.4%	163,179	197.4%
地方交付税	5,591,002	29.8%	5,271,356	28.1%	319,646	6.1%
交通安全対策特別交付金	2,793	0.0%	2,985	0.0%	△ 192	△ 6.4%
分担金及び負担金	72,246	0.4%	137,086	0.7%	△ 64,840	△ 47.3%
使用料及び手数料	184,380	1.0%	179,317	1.0%	5,063	2.8%
国庫支出金	3,376,598	18.0%	3,337,491	17.8%	39,107	1.2%
県支出金	1,416,634	7.5%	1,268,013	6.8%	148,621	11.7%
財産収入	33,438	0.2%	24,222	0.1%	9,216	38.0%
寄附金	130,929	0.7%	165,476	0.9%	△ 34,547	△ 20.9%
繰入金	350,510	1.9%	165,639	0.9%	184,871	111.6%
繰越金	383,525	2.0%	703,739	3.7%	△ 320,214	△ 45.5%
諸収入	273,613	1.5%	167,242	0.9%	106,371	63.6%
市債	1,059,300	5.6%	1,717,600	9.1%	△ 658,300	△ 38.3%
自動車取得税交付金	0	0.0%	2,483	0.0	△ 2,483	△ 100.0%
合計	18,791,705	100.0%	18,784,607	100.0%	7,098	0.0%

歳入決算は、予算現額 19,771,001 千円、調定額は 19,475,541 千円であり、収入済額 18,791,705 千円は、予算現額に対する収入率が 95.0%、調定額に対する収入率が 96.5%となっている。不納欠損額は 6,217 千円、収入未済額は 677,619 千円である。

前年度比較表をみると、歳入決算額は前年度に比べ、7,098 千円の増額となっており、増額した主なものは、地方交付税、繰入金、地方特例交付金等である。一方、減額した主なものは、市債、繰越金、分担金及び負担金等である。

## 税目別収入状況

項目			予算現額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)	
								令和6年 度	令和5年 度
市民税	個人	現年	1,599,000	1,636,370,822	1,627,143,988	0	9,226,834	99.44	99.18
		滞納	25,000	36,202,413	13,204,744	1,523,237	21,474,432	36.47	37.54
		計	1,624,000	1,672,573,235	1,640,348,732	1,523,237	30,701,266	98.07	97.80
	法人	現年	270,000	324,368,000	324,024,800	0	343,200	99.89	99.69
		滞納	250	3,012,580	133,100	405,080	2,474,400	4.42	31.40
		計	270,250	327,380,580	324,157,900	405,080	2,817,600	99.02	98.57
小計			1,894,250	1,999,953,815	1,964,506,632	1,928,317	33,518,866	98.23	97.88
固定資産税	固定資産税	現年	1,981,000	2,009,592,400	1,996,025,540	0	13,566,860	99.32	99.18
		滞納	40,000	99,817,209	24,225,687	3,126,549	72,464,973	24.27	21.11
		計	2,021,000	2,109,409,609	2,020,251,227	3,126,549	86,031,833	95.77	95.08
軽自動車税	環境性能割	現年	5,200	8,974,100	8,974,100	0	0	100.00	100.00
		種別割	現年	118,000	122,241,500	120,348,500	0	1,893,000	98.45
	種別割	滞納	1,000	8,400,370	1,326,929	753,854	6,319,587	15.80	17.18
		計	119,000	130,641,870	121,675,429	753,854	8,212,587	93.14	92.93
	小計			124,200	139,615,970	130,649,529	753,854	8,212,587	93.58
市たばこ税		現年	350,000	363,232,450	363,232,450	0	0	100.00	100.00
		滞納	0	0	0	0	0	—	—
		計	350,000	363,232,450	363,232,450	0	0	100.00	100.00
一般会計総計		現年	4,323,200	4,464,779,272	4,439,749,378	0	25,029,894	99.44	99.24
		滞納	66,250	147,432,572	38,890,460	5,808,720	102,733,392	26.38	25.22
		計	4,389,450	4,612,211,844	4,478,639,838	5,808,720	127,763,286	97.10	96.62

### 不納欠損額について

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区分		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
市民税	個人	428	0	118	71	3,253	1,452	3,799	1,523
	法人	0	0	0	221	50	184	50	405
固定資産税		72	33	725	617	2,474	2,477	3,271	3,127
軽自動車税		75	123	26	18	385	613	486	754
計		575	156	869	927	6,162	4,726	7,606	5,809

(注1)法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は3年間で債権消滅、法第15条の7第5項は債権即時消滅、法第18条第1項は5年間で債権時効9消滅を表す。

### 【税目別収入状況の説明】

本年度市税の収入状況は、4,478,640千円と前年と比較して、3,893千円の増額となっている。不納欠損額は、5,809千円と前年より1,797千円減額となっている。

収入未済額は、127,763千円で前年より20,994千円減額となっており、収納率では97.10%と前年より0.48ポイント増加している。収入額は、現年分は増加しているが、滞納繰越分は減少している。また、不納欠損額は減少しているが、税負担の公平性を図るとともに、引き続き厳正かつ公正に対応されたい。

## (2) 歳出

## 一般会計歳出一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		金額(B)	構成比			
議会費	173,165	169,297	0.9%	0	3,868	97.8%
総務費	2,756,149	2,503,051	13.6%	149,077	104,021	90.8%
民生費	7,873,960	7,531,305	40.8%	0	342,655	95.6%
衛生費	1,494,710	1,410,390	7.7%	715	83,605	94.4%
農林商工費	670,445	542,382	2.9%	92,777	35,286	80.9%
土木費	1,519,200	1,401,950	7.6%	83,557	33,693	92.3%
消防費	668,861	583,550	3.2%	60,654	24,657	87.2%
教育費	2,444,512	2,169,001	11.8%	179,195	96,316	88.7%
災害復旧費	32,000	3,850	0.0%	0	28,150	12.0%
公債費	1,890,267	1,888,300	10.2%	0	1,967	99.9%
諸支出金	243,059	242,989	1.3%	0	70	100.0%
予備費	4,673	0	0.0%	0	4,673	0.0%
合計	19,771,001	18,446,065	100.0%	565,975	758,961	93.3%

## 性質別区分前年度比較表

(単位:千円)

区分 性質別	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
人件費	3,501,334	19.0%	3,179,509	17.3%	321,825	10.1%
物件費	2,174,523	11.8%	2,134,760	11.6%	39,763	1.9%
維持補修費	125,581	0.7%	120,948	0.6%	4,633	3.8%
扶助費	4,675,427	25.3%	4,154,148	22.6%	521,279	12.5%
補助費等	1,765,130	9.6%	1,810,142	9.8%	△ 45,012	△2.5%
普通建設事業費	2,151,291	11.7%	2,754,556	15.0%	△ 603,265	△21.9%
災害復旧事業費	31,900	0.2%	3,113	0.0%	28,787	924.7%
公債費	1,888,118	10.2%	1,927,942	10.5%	△ 39,824	△2.1%
積立金	242,955	1.3%	452,723	2.5%	△ 209,768	△46.3%
投資及び出資金	78,363	0.4%	94,500	0.5%	△ 16,137	△17.1%
繰出金	1,811,443	9.8%	1,768,741	9.6%	42,702	2.4%
合計	18,446,065	100.0%	18,401,082	100.0%	44,983	0.2%

性質別区分の決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは扶助費、人件費、繰出金であり、減少した主なものは普通建設事業費、積立金、補助費等である。

歳出決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議会費	169,297	0.9%	182,977	1.0%	△ 13,680	△7.5%
総務費	2,503,051	13.6%	2,029,739	11.0%	473,312	23.3%
民生費	7,531,305	40.8%	7,523,656	40.9%	7,649	0.1%
衛生費	1,410,390	7.7%	1,469,766	8.0%	△ 59,376	△4.0%
農林商工費	542,382	2.9%	475,714	2.6%	66,668	14.0%
土木費	1,401,950	7.6%	1,575,546	8.6%	△ 173,596	△11.0%
消防費	583,550	3.2%	552,314	3.0%	31,236	5.7%
教育費	2,169,001	11.8%	2,207,377	12.0%	△ 38,376	△1.7%
災害復旧費	3,850	0.0%	3,113	0.0%	737	23.7%
公債費	1,888,300	10.2%	1,928,124	10.5%	△ 39,824	△2.1%
諸支出金	242,989	1.3%	452,756	2.4%	△ 209,767	△46.3%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	18,446,065	100.0%	18,401,082	100.0%	44,983	0.2%

歳出決算は予算現額 19,771,001 千円に対し、支出済額 18,446,065 千円、予算に対する執行率 93.3%で、565,975 千円が翌年度へ繰り越しされ、差引不用額は 758,961 千円である。

増額の主な要因は、総務費、農林商工費の増加による。総務費については、住民税非課税世帯支援金事業や定額減税補足給付金事業、市政20周年記念事業及び人件費、農林商工費については、団体営土地改良事業(繰越明許費)、農畜産物処理加工施設管理事業の増加による。

減額の主な原因は、土木費、諸支出金の減少による。土木費については、国鉄・坊城線整備事業、公園施設長寿命化対策支援事業、諸支出金については、減債基金費、社会福祉振興基金費の減少による。

補助金・交付金について

・補助金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款名	予算現額(A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
総務費	17,986	13,281	0	0	0	73.8%
民生費	202,063	190,367	0	0	0	94.2%
衛生費	6,562	5,914	0	0	0	90.1%
農林商工費	62,449	59,787	0	0	0	95.7%
土木費	537,892	536,980	0	0	0	99.8%
消防費	11,775	9,618	0	0	0	81.7%
教育費	59,243	57,245	0	0	0	96.6%
合計	897,970	873,192	0	0	0	97.2%

・補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	金額
総務費	地域公共交通活性化協議会補助金	2,750,000
民生費	保育所等整備補助金	113,036,000
衛生費	新エネルギー等システム設置補助金	5,250,000
農林商工費	日本型直接支払制度資源向上活動等補助金	19,425,795
土木費	下水道事業会計補助金	525,044,000
消防費	防災減災対策活動補助金	3,890,868
教育費	公民館分館等施設設備整備事業補助金	19,106,000

・交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款名	予算現額(A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
総務費	53,600	53,211	0	0	0	99.3%
衛生費	24,650	24,650	0	0	0	100.0%
合計	78,250	77,861	0	0	0	99.5%

・交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	金額
総務費	まちづくり事業一括交付金	53,210,800
衛生費	出産・子育て応援交付金	24,650,000

委託料について

・委託料の支出状況は次のとおりである。

(単位:千円)

款名	予算現額(A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
議会費	6,711	6,197		0	0	92.3%
総務費	615,195	471,758		118,970	118,970	76.7%
民生費	247,416	227,557		0	0	92.0%
衛生費	745,490	687,495		715	715	92.2%
農林商工費	252,547	155,431		92,777	92,777	61.5%
土木費	449,888	416,199		23,500	23,500	92.5%
消防費	591	140		0	0	23.7%
教育費	295,999	282,628		3,131	3,131	95.5%
災害復旧費	6,585	3,850		0	0	58.5%
合計	2,620,422	2,251,255	0	239,093	239,093	85.9%

・委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	執行額
議会費	会議録作成委託料	2,782,560
総務費	市有財産管理事業測量設計等委託料	138,600,000
民生費	福祉総合ステーション指定管理委託料	85,470,898
衛生費	ごみ焼却施設運転管理委託料	290,988,782
農林商工費	団体営土地改良事業測量設計等委託料	88,464,100
土木費	尺土駅前周辺整備事業工事委託料	158,185,231
教育費	小・中学校及び幼稚園英語教育講師派遣委託料	24,098,000
災害復旧費	農業災害復旧測量設計等委託料	3,850,000

補助金は支払済額 873,192 千円で前年度と比較して、166,845 千円の減額となっている。主なものは、下水道事業会計補助金 525,044 千円、保育所等整備補助金 113,036 千円等である。

交付金は支払済額 77,861 千円で前年度と比較して、3,876 千円の減額となっている。主なものは、まちづくり事業一括交付金 53,211 千円等である。

委託料は支払済額 2,251,255 千円で前年度と比較して、476,753 千円の増額となっている。主なものは、ごみ焼却施設運転管理委託料 290,989 千円、尺土駅前周辺整備事業工事委託料 158,185 千円等である。

### 3. 特別会計

#### (1) 概要

(単位:千円)

会計別		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険		3,628,997	3,606,921	22,076	0	22,076
介護保険	保険事業勘定	3,378,526	3,359,735	18,791	0	18,791
	介護サービス事業勘定	33,599	33,599	0	0	0
	小計	3,412,125	3,393,334	18,791	0	18,791
学校給食		463,946	463,659	287	0	287
霊苑事業		10,104	9,304	800	0	800
葛城市・広陵町介護認定審査会		16,142	16,142	0	0	0
後期高齢者医療保険		649,999	648,718	1,281	0	1,281
計		8,181,313	8,138,078	43,235	0	43,235

本年度の特別会計決算は、歳入総額 8,181,313 千円、歳出総額 8,138,078 千円で、差し引き 43,235 千円の黒字決算である。なお、各特別会計の収支の状況は、上記のとおりである。また、歳入の収納状況、歳出の執行状況、前年度との比較は、末尾の表のとおりである。

#### (2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額 3,628,997 千円、歳出総額 3,606,921 千円で、差し引き 22,076 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,822,109 千円で、調定額は 3,857,445 千円であり、収入済額 3,628,997 千円は、予算現額に対する収入率が 94.9%、調定額に対する収入率が、94.1%となっている。不納欠損額は、3,727 千円、収入未済額は、224,721 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、265,340 千円(6.8%)の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 3,822,109 千円に対し、支出済額 3,606,921 千円、執行率 94.4%で、差引不用額は、215,188 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 275,978 千円(7.1%)の減少となっている。

### (3) 介護保険特別会計

保険事業勘定と介護サービス事業勘定の2つの会計になっており、この2つの会計を合わせた介護保険事業の決算は、歳入総額 3,412,125 千円、歳出総額 3,393,334 千円で差し引き 18,791 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,507,644 千円で、調定額は、3,428,607 千円であり、収入済額 3,412,125 千円は、予算現額に対する収入率が 97.3%、調定額に対する収入率が 99.5%となっている。不納欠損額は 4,741 千円、収入未済額は 11,741 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 95,628 千円 (2.9%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 3,507,644 千円に対し、支出済額 3,393,334 千円、執行率 96.7%で差引不用額は、114,310 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 125,287 千円 (3.8%) の増加となっている。

### (4) 学校給食特別会計

本年度の学校給食の決算は、歳入総額 463,946 千円、歳出総額 463,659 千円で、差し引き 287 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 476,539 千円で、調定額は、467,585 千円であり、収入済額 463,946 千円は、予算現額に対する収入率が 97.4%、調定額に対する収入率が 99.2%となっている。不納欠損額はなく、収入未済額は 3,639 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 10,341 千円 (2.3%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 476,539 千円に対し、支出済額 463,659 千円、執行率 97.3%で差引不用額は、12,880 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 10,318 千円 (2.3%) の増加となっている。

### (5) 霊苑事業特別会計

本年度の霊苑事業の決算は、歳入総額 10,104 千円、歳出総額 9,304 千円で、差し引き 800 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 18,600 千円で、調定額は、10,856 千円であり、収入済額 10,104 千円は、予算現額に対する収入率が 54.3%、調定額に対する収入率が 93.1%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は 752 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 11,448 千円 (53.1%) 減少している。

歳出決算では、予算現額 18,600 千円に対し、支出済額 9,304 千円、執行率 50.0%で、差引不用額は、9,296 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 11,428 千円 (55.1%) 減少している。

### (6) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計

本年度の葛城市・広陵町介護認定審査会の決算は、歳入歳出総額ともに 16,142 千円となっている。

歳入決算では、予算現額 18,300 千円で、調定額は、16,142 千円であり、収入済額 16,142 千円は、予算現額に対する収入率が 88.2%、調定額に対する収入率が 100.0%となっている。不納欠損額、収入未済額はともになく、前年度と比較すると 255 千円(1.6%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 18,300 千円に対し、支出済額 16,142 千円、執行率 88.2%で差引不用額は、2,158 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 255 千円(1.6%)の増加となっている。

#### (7) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の後期高齢者医療保険特別会計の決算は、歳入総額 649,999 千円、歳出総額 648,718 千円で、差し引き 1,281 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 674,201 千円で、調定額は、654,986 千円であり、収入済額 649,999 千円は、予算現額に対する収入率が 96.4%、調定額に対する収入率が、99.2%となっている。不納欠損額は 305 千円、収入未済額は 4,682 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、49,777 千円(8.3%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 674,201 千円に対し、支出済額 648,718 千円、執行率 96.2%で、差引不用額は、25,483 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると、49,726 千円(8.3%)の増加となっている。

特別会計一覧表

<歳入>

(単位:千円)

区分 会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額 (D)	収入未済 額 (B)-(C) -(D)	予算対 比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)	
国民健康保険	3,822,109	3,857,445	3,628,997	3,727	224,721	94.9%	94.1%	
介護 保険	保険事業勘定	3,465,144	3,395,008	3,378,526	4,741	11,741	97.5%	99.5%
	介護サービス事業勘定	42,500	33,599	33,599	0	0	79.1%	100.0%
	小計	3,507,644	3,428,607	3,412,125	4,741	11,741	97.3%	99.5%
学校給食	476,539	467,585	463,946	0	3,639	97.4%	99.2%	
霊苑事業	18,600	10,856	10,104	0	752	54.3%	93.1%	
葛城市・広陵町介護認定審査会	18,300	16,142	16,142	0	0	88.2%	100.0%	
後期高齢者医療保険	674,201	654,986	649,999	305	4,682	96.4%	99.2%	
合計	8,517,393	8,435,621	8,181,313	8,773	245,535	96.1%	97.0%	

<歳出>

(単位:千円)

区分 会計別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)- (C)	執行率 (B)/(A)	
国民健康保険	3,822,109	3,606,921	0	215,188	94.4%	
介護 保険	保険事業勘定	3,465,144	3,359,735	0	105,409	97.0%
	介護サービス事業勘定	42,500	33,599	0	8,901	79.1%
	小計	3,507,644	3,393,334	0	114,310	96.7%
学校給食	476,539	463,659	0	12,880	97.3%	
霊苑事業	18,600	9,304	0	9,296	50.0%	
葛城市・広陵町介護認定審査会	18,300	16,142	0	2,158	88.2%	
後期高齢者医療保険	674,201	648,718	0	25,483	96.2%	
合計	8,517,393	8,138,078	0	379,315	95.5%	

特別会計決算額対前年度比較表

<歳入>

(単位:千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
		決算額(A)	決算額(B)		
国民健康保険		3,628,997	3,894,337	△ 265,340	△ 6.8%
介護保険	保険事業勘定	3,378,526	3,286,434	92,092	2.8%
	介護サービス事業勘定	33,599	30,063	3,536	11.8%
	小計	3,412,125	3,316,497	95,628	2.9%
学校給食		463,946	453,605	10,341	2.3%
霊苑事業		10,104	21,552	△ 11,448	△ 53.1%
葛城市・広陵町介護認定審査会		16,142	15,887	255	1.6%
後期高齢者医療保険		649,999	600,222	49,777	8.3%
合 計		8,181,313	8,302,100	△ 120,787	△ 1.5%

<歳出>

(単位:千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
		決算額(A)	決算額(B)		
国民健康保険		3,606,921	3,882,899	△ 275,978	△ 7.1%
介護保険	保険事業勘定	3,359,735	3,237,984	121,751	3.8%
	介護サービス事業勘定	33,599	30,063	3,536	11.8%
	小計	3,393,334	3,268,047	125,287	3.8%
学校給食		463,659	453,341	10,318	2.3%
霊苑事業		9,304	20,732	△ 11,428	△ 55.1%
葛城市・広陵町介護認定審査会		16,142	15,887	255	1.6%
後期高齢者医療保険		648,718	598,992	49,726	8.3%
合 計		8,138,078	8,239,898	△ 101,820	△ 1.2%

## 4. 財産に関する調書について

### 第1. 一般会計

#### (1) 公有財産

##### ① 土地、建物

##### イ 土地

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、872,120.71 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ 15.93 m<sup>2</sup>の減少となっている。

##### ロ 建物

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、140,101.21 m<sup>2</sup>で前年度現在高に比べ 135.42 m<sup>2</sup>の減少となっている。

##### ① 山林

決算年度中の増減はなし。

##### ② 物権

決算年度中の増減はなし。

##### ③ 有価証券

決算年度中の増減はなし。

##### ④ 出資による権利

決算年度中の増減はなし。

#### (2) 物品

決算年度末現在高は、全 187 点で、決算年度中の増減は 4 点の増加、5 点の減少となっている。

### 第2. 国民健康保険特別会計

#### (1) 物品

決算年度中の増減は1点の減少。

### 第3. 学校給食特別会計

#### (1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

#### (2) 物品

決算年度中の増減はなし。

### 第4. 霊苑事業特別会計

#### (1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

## 5. 基金運用状況について

基金前年度比較表

(単位:千円)

区分	基金名	令和6年度	令和5年度	増減額
一般会計	財政調整基金	2,449,208	2,447,144	2,064
	土地開発基金	318,209	318,175	34
	ふるさと創生基金	35,642	35,627	15
	教育基金	12,657	13,121	△ 464
	減債基金	379,209	342,272	36,937
	社会福祉振興基金	92,623	93,144	△ 521
	緑花基金	16,440	17,506	△ 1,066
	公営住宅基金	12,907	12,902	5
	公共施設整備基金	555,306	483,092	72,214
	体力づくりセンター整備基金	225,931	231,749	△ 5,818
	国営十津川紀の川二期事業費償還基金	121,275	151,197	△ 29,922
	地域振興基金	764,252	945,032	△ 180,780
	森林環境整備基金	5,579	5,800	△ 221
特別会計	国保財政調整基金	392,235	390,061	2,174
	介護給付費準備基金	444,021	434,130	9,891
	霊苑整備基金	256,782	257,698	△ 916
定期運用	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0
	福祉医療費貸付基金	3,000	3,000	0
合 計		6,090,275	6,186,650	△ 96,375

(この表では千円未満を四捨五入しております。)

基金の状況は上記のとおりである。決算年度末現在高は、全体 18 基金で 6,090,275 千円となっており、前年度末 6,186,650 千円に対して 96,375 千円 (1.56%) の減少となっている。

## 6. むすび

### (1) 財政状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額の実質収支は、黒字の決算となっている。

また、財政健全化及び経営健全化にかかる4つの健全化判断比率のいずれの指標も早期健全化基準をクリアしている財政状況にある。財政力指数は前年度と同じく0.49、経常収支比率については、0.1ポイント改善の92.2%となっており、今後もこれらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向けて、より一層の財源の確保に取り組む必要があると思われる。

令和6年度決算においては、厳しい環境の中であって、財政調整基金は取り崩しなしで、その残額として24.5億円が確保されることになった。

また、公共施設の建替、大規模修繕、用途変更による改築改装に備え、公共施設整備基金に7千万円積み増しされた。しかしながら想定される費用は多大なため更なる手当が必要といえる。

主要な事業として、尺土駅前周辺整備事業などの事業を執行されているが、複数年にわたり繰り越されている事業もあり、早期完了を目指していただきたい。

歳入面では、地方交付税、地方特例交付金等が増加しており、市債、繰越金等が減少している。

歳出面では、扶助費、人件費等が増加し、普通建設事業費、積立金等が減少した。決算額は歳入、歳出ともに増加した。今後も社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策などの支出の増加も想定されることから、引き続き健全な財政運営に取り組まれない。

### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計については、前年度と比較して、歳入歳出額とも減少しており、療養諸費の減少の影響と考えられる。また、収納率においても減少傾向にあり、一層の収納対策を講じていただきたい。また保健事業にも力を注ぎ、市民の健康寿命の延伸、医療費の適正化に努めていただきたい。

介護保険特別会計については、65歳以上の高齢化率は令和6年度末現在で27.72%となり、昨年と比べ0.07ポイント減少しているが、要介護認定者数は2,119人から2,173人と54人増加している。今後も更に増加していくことが予想されることから、特に介護の予防に重点を置いた地域支援事業の推進に努められたい。

学校給食特別会計については、収入済額が463,946千円と前年度より10,341千円増加している。収入未済額は3,639千円で前年度より636千円増加している。今後も更なる収納に努めていただくとともに、食材が高騰しているなかではあるが、引き続き子どもたちが安全で安心できる給食を配給していただきたい。

また、その他、霊苑事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計においても、より一層、収入未済額の早期収納に努められ、特別会計の健全な運営が図られるよう望むものである。

### (3) 全体

旧新庄町と旧當麻町が合併し、市政施行後20年を迎えることとなった令和6年度は、市政20周年記念事業として記念式典をはじめ、芝桜祭りなどのイベントを開催され、市民の一体感の醸成に努められた一方で、災害対策事業としてトイレカーの導入や地域への防災減災活動補助金の交付なども行われ、活力のある街づくりと市民の生命・財産を守る施策を共に推進された。

子育て分野では、保育所における医療的ケア児の受け入れ開始などインクルーシブ保育に向けた取り組みや、福祉分野では、高齢者に向けたアクティブシニアフィットネスの開催など、超高齢社会に向けて着実に取り組みを行われたことについて評価すべきところである。

また、當麻複合化施設については、令和9年度の開設を目標に整備を進められているが、當麻庁舎の除却後、旧の當麻庁舎分庁舎を當麻庁舎とし、當麻地区等の市民に不便をかけていたものが解消されることとなり、大いに期待されていることと考えられ、目標どおりに進められることを期待したい。

しかしながら、本複合化施設の影響により、新たな起債を起こされるなど財政面において大きな影響を受けることとなるが、これまでどおり常にコスト意識をもち、自主財源の確保に努められるとともに行財政を効率的、効果的に運営され、国、県の動向を注視し、情報を取り入れながら、市民福祉の向上に取り組んでいただきたい。